

施策12 地域福祉体制の構築

作成日: 平成22年6月30日 主管課名: 生活福祉部保健福祉課

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の21年度目標達成度とその要因	施策の総評価 (18年度から21年度までの達成状況)
12 地域福祉体制の構築	保健福祉課	市民 福祉関係 体	人口(17年3 月末住民基本 台帳人口+外 国人登録人 口) 福祉関係 体数	福祉に関心と 理解をもってもら う。 協力して福祉 活動に取り組ん でもらう。	高齢者・障害者 等へ配慮している と答えた市民の割 合(例:バスの席 を譲るなど)	45.3	43.8	45.6	43.9%	%	成 40.0	成 40.0	市民アン ケート	保健福祉課	・H21市民意識調査 (問24)あなたの、日常生活 の中で、取り組んでいることはあり ますか? 4.高齢者、障害者等へ配慮 している 43.9%	21年に実施した市民意識調査では、「高齢者・障害 者等へ配慮していると答えた市民の割合」は、43.9% となっており、40代から60代の市民の意識が高い。	市民が生活の中で、障害者や高齢者等にな んらかの配慮をしている割合は、ここ数年横ば いの状況にあるが、概ね意識は安定した状態 にあると考えている。 ボランティア団体数も安定しており、それぞ れ の分野で活発な自主活動が行われている。 社会福祉協議会への運営支援に関しては、 運営費の補助のみに終わらず、様々な事業 (つどいの広場・ファミリーサポートセンター等) の実施主体となってもらうことで、より市民に近 いところでの福祉活動が構築されている。 市民からは民生委員の改選に当たったの提 言などが寄せられており、3年ごとの改選期の 参考としている。 大船渡市Y・Sセンターの管理運営にかかる指 定管理に当たっては、平成21年度からは利用 料が運営主体の収入となる利用料金制を導入 し、運営主体による一層の創意・工夫が直接 利用料金の増収につながるようにした。
					ボランティア活 動登録団体数	33	32	31	32		団体	成 36					
					ボランティア団 体会員数	1,048	1,028	1,045	1,036	人	成 780	成 800	業務取得	保健福祉課	・社会福祉協議会資料(ボラ ンティア活動連絡会の登録団体 会員数) (H21:1,036人)	21年度予算編成方針では、予算水準を抑制しなが ら成果の維持・向上を図る施策とされており、事務事 業全般の見直し等により総コストは減少した。	

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指 標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの 主な取り組み(事務事業)の実績													
1 自立を支える地 域福祉推進体制 の充実	保健福祉課	市民 事業所 福祉関係 体	人口 事業所数 福祉関係 体数	ノーマライゼー ション理念を正し く理解してもら う 積極的に自立 を支える活動をし てもら ユニバーサル デザインやバリア フリーに配慮して もらう	公共施設は高齢 者や障害者にも利 用しやすいと感じ る市民の割合	20.4	19.5	22.5	22.3%	%	市民アン ケート	保健福祉課	・H21市民意識調査で取得 (問14)あなたの住まいになっ ている地域の子育てや高齢者福祉 について、日頃、どのように感じ ていますか? 公共施設は、高 齢者や障害者にも利用しやすい と思う 3.6% どちらかといえば思う 18.7%	公共施設は高齢者や障害者にも利用しやすいと感じ る市民の割合は、全体の22.3%である。そのうち、そ う思わないと回答した65歳以上の割合が21.2%となっ ている一方、分からないと回答した高齢者が27.4%と なっている。	主な事務事業は以下のとおり ・婦人保護運営対策事業 ・婦人相談員を配置し、DV相談などに対応し た。 ・Y・センタ-等維持管理事業 大船渡市Y・Sセンターを指定管理者である 社会福祉協議会に委託し、市民の健康づくりと 生きがい創生に努めた。 ・大船渡市社会福祉協議会運営事業 社会福祉協議会の運営に対し補助金を交 付した。 ・民生児童委員推進協議会 地域福祉の担い手である民生委員・児童委 員の委嘱を行い、極め細やかな活動を進め た。 ・地域福祉ネットワーク事業 大船渡市社会福祉協議会に事業を委託し、 様々な事業を実施し地域内での繋がりを強め た。 これらの内、特に社会福祉協議会への支援 は、民間レベルでの福祉活動の醸成に有効で ある。													
					見守りと支えあ いのネットワーク加 盟団体数	59	60	58	53							ネット	業務取得	保健福祉課	・社会福祉協議会資料から取得 (地域福祉ネットワーク事業実績 書から把握)	見守りと支えあいのネットワーク加盟団体数は、減 少の傾向にあり21年度は53ネットとなった。								
					見守り活動協力 員数	651	681	675	572							人					業務取得	保健福祉課	・同上	見守り協力員数は572人となっており、地域におけ る相互支援環境をつくり上げるため、社会福祉協議会 活動の強化やボランティアなど民間福祉活動の担い 手確保と、市民の自主的・主体的な活動を支援してい る。				
					福祉の里ハン ディキャップ体験参 加者数	1,233	1,319	1,796	1,517							人									業務取得	保健福祉課	・障害者・高齢者疑似体験への 市内学校、事業所からの参加者 数(福祉の里センターから聞き取 り)	福祉の里ハンディキャップ体験参加者数は、1,517 人となっている。
					ボランティア養 成講座受講者数	140	120	133	175							人												